



受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」は、2015年4月20日に第66期決算を行いました。

当ファンドは、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的としており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第66期末 (2015年4月20日)

基準価額	7,751円
------	--------

純資産総額	1,357百万円
-------	----------

第65期 ~ 第66期

騰落率	5.5%
-----	------

分配金(税込み)合計	150円
------------	------

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1口当たりです。(以下同じ)

- 2014年12月1日施行の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」の2種類になりました。本書は「運用報告書(全体版)」から重要な事項を抜粋して記載した「交付運用報告書」です。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページにアクセス (<http://www.barings.com/jp>)

⇒「個人のお客様」を選択

⇒「投資信託情報」を選択⇒「投資信託一覧」を選択

⇒当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

BAMワールド・ボンド・ アクティブ・オープン

追加型投信/海外/債券

第65期(決算日2015年1月20日) 第66期(決算日2015年4月20日)

作成対象期間(2014年10月21日~2015年4月20日)

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部

電話番号: 03-3501-6381

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

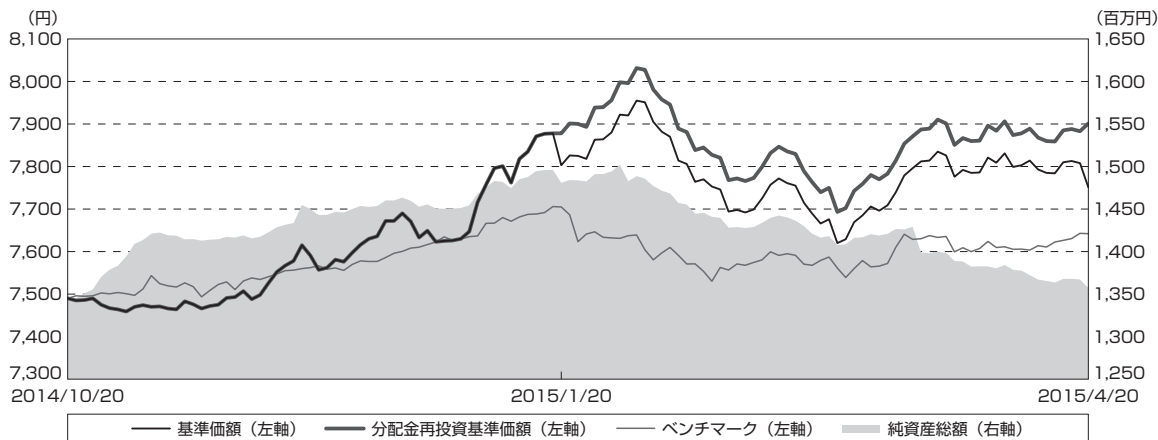
ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2014年10月21日～2015年4月20日)



第65期首：7,490円

第66期末：7,751円 (既払分配金：150円)

騰落率：5.5% (分配金再投資ベース)

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2014年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。

(注) ベンチマークはNOMURA - BPI総合(NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)です。(以下同じ) 詳細は最終ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の分配金再投資基準価額の騰落率は、5.5%の上昇となりました。

上昇要因

- オーストラリア、米国等での金利低下により、保有債券の価格が上昇したため。
- 買い持ちとしていた米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したため。

下落要因

- 売り持ちとしていた英ポンド、ニュージーランドドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したことや為替のヘッジコスト。

1口当たりの費用明細 (2014年10月21日～2015年4月20日)

項 目	第65期～第66期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 64	% 0.835	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(29)	(0.378)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	10	0.133	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.110)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監査費用)	(2)	(0.021)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	74	0.968	
作成期間中の平均基準価額は、7,694円です。			

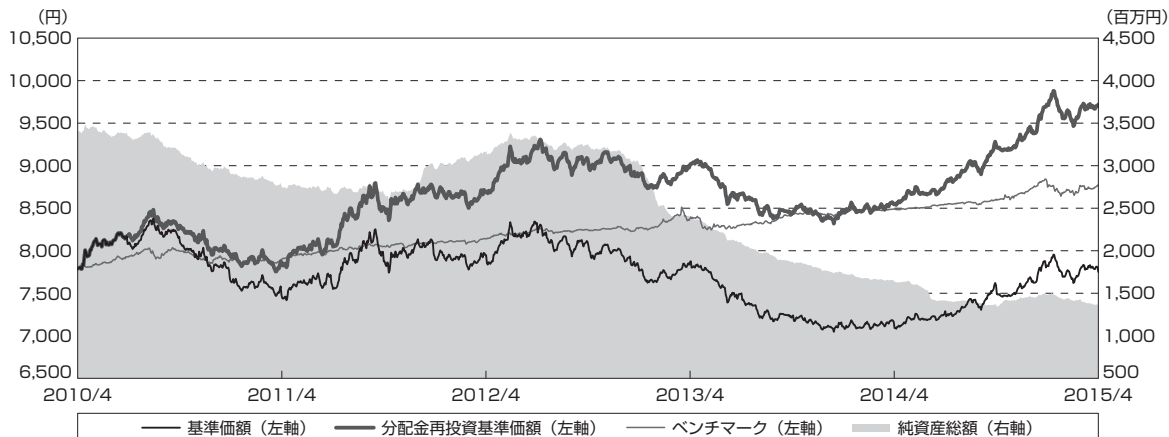
(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移 (2010年4月20日~2015年4月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2010年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2010年4月20日 決算日	2011年4月20日 決算日	2012年4月20日 決算日	2013年4月22日 決算日	2014年4月21日 決算日	2015年4月20日 決算日
基準価額 (分配落ち)	(円)	7,790	7,478	7,852	7,801	7,090	7,751
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	400	400	350	300	300
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.0	10.5	3.8	△5.3	13.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	1.4	3.1	2.9	1.3	3.3
純資産総額	(百万円)	3,413	2,757	3,137	2,379	1,632	1,357

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークの詳細は最終ページをご参照ください。

投資環境 (2014年10月21日～2015年4月20日)

◎債券市況

当作成期の外国債券市場は、作成期初から原油価格の下落、地政学的リスクへの警戒、中国景気の減速、米欧のデフレーション基調の定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいつつ見方が支配的となる中、米国、ドイツの長期金利は低下基調で推移しました。2015年の年明け以降から作成期末にかけては、米国の年内の利上げのタイミングを睨み、米国の長期金利が下げ渋る一方、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏各国の長期金利が低下余地を探る展開となりました。作成期末にかけては、ギリシャの信用不安が高まる中、ドイツの10年国債利回りが0.1%を切る水準にまで低下する展開となりました。

米国では、雇用者数の着実な増加が見られ、FRB（米連邦準備制度理事会）の資産買入れ策の終了後の次のステップである利上げの時期が焦点となり、米国の長期金利の下げ幅はドイツに比べると限定的でした。イエレンFRB議長は、雇用市場の質的改善を注視する姿勢を強調し、市場の性急な利上げ期待を牽制しました。2015年の年明け後に米国の10年国債利回りは原油価格の下落などを材料に一時1.63%台にまで低下しましたが、その後、雇用者数の伸びが急拡大したことなどから2.2%台にまで上昇しました。作成期末にかけて、米ドル高に伴う輸出の停滞などが鮮明化し、早期の利上げ観測が後退すると米国の10年国債利回りは1.9%前後にまで低下し、結局、作成期初の2.1%台から1.8%台に低下して作成期を終えました。

欧州では、作成期初からギリシャ問題の再燃やウクライナ情勢の緊迫化、原油価格の下落などを材料にECBによる国債買入れ策発動を催促する格好でドイツの10年国債利回りは、低下基調を辿りました。2015年の年明け後はデフレ懸念の高まりを受け、スイス、デンマークが相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、ECBが国債の買入れ策を決定し、ドイツの10年国債利回りは1月に0.4%を下回りました。その後も国債買入れの具体策をめぐる思惑から作成期末にかけて低下余地を探る展開となり、ギリシャの信用不安が高まる中、ドイツの10年国債利回りが0.1%を切る水準にまで低下する展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは作成期初の0.8%台から作成期末の0.07%台にまで低下して作成期を終えました。

新興国市場は、中国景気の減速、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクの台頭、米ドル高の進行などが悪材料となり、先進国市場に比べ長期金利の下げは限定的でした。米欧の経済制裁が嫌気されたロシアでは資本逃避が加速し、長期金利は急上昇する局面がありました。

◎為替市況

米国では資産買入れ策が終了する一方、日銀は追加緩和を実施し、ECBも量的緩和策の一段の拡大を検討しているとの見方が支配的になり、米国と日欧の間での金融政策の方向性の違いが鮮明化し、対ユーロ、対円での米ドル高が進行する展開となりました。2015年の年明け後はスイスやデンマークは自国通貨高の進行を防ぐべく相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、通貨安競争の様相が強まりました。

作成期を通して見ると、米ドル/円相場は作成期初の107円台から作成期末には118円台へ米ドル高円安となり、ユーロ/米ドル相場は作成期初の1.27米ドル台から作成期末には1.08米ドル台まで米ドル高ユーロ安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ（2014年10月21日～2015年4月20日）

当作成期は、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まりなどの金利低下要因に加え、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させることも債券市場の支援材料になるとの見方を背景に、長期金利の上昇余地は限定的になると判断しました。また、量的緩和縮小はリスク性資産には逆風となり、市場の楽観論が崩れれば投資資金が債券へシフトする展開が想定されると見て、長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を一貫して行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーション*については、中国景気の減速や資源価格の下落、米欧のデフレ懸念を背景に長期金利の上がりにくい展開が続くものと予想し、比較的長めに保ちました。

通貨配分では、金融市場のリスク回避局面等では円高傾向となるリスクに配慮し円のウェイトを100%近くの高水準に保ちました。個別通貨では、オーストラリア、ニュージーランドのそれぞれの経済状況の違いに注目し、オーストラリアドルがニュージーランドドルに対して上昇していくとの見通しから、オーストラリアドルを買い持ち、ニュージーランドドルを売り持ちとするポジションで臨みました。作成期中に、為替市場で米ドル独歩高見通しの過熱感が強まっていく過程で急ピッチの米ドル高トレンドの調整として米ドルの反落を予想し、段階的にニュージーランドドルの売り持ちを解消し、米ドルの売り持ちポジションを構築しました。

国別資産配分は、財政状況が比較的健全で利下げ余地が残されているカナダやオーストラリアの債券、景気減速の可能性も予想される米国の債券などを中心に投資し、ユーロ圏については債務問題への懸念から低めの組み入れを維持し、作成期末にかけてユーロ圏の主要国の長期金利が急低下する局面でドイツ国債、イタリア国債を全売却し、ユーロ圏の債券保有をゼロとしました。

種別の構成については、国債と地方債中心のポートフォリオを維持しました。

なお、当ファンドの受益権口数は、作成期末時点にて175,093口と信託約款第42条に定められた信託終了（繰上償還）させる場合のある20万口を下回る状況にあります。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

作成期首 (2014年10月20日現在)

No.	種 別	比率 (%)
1	国債証券	49.0
2	地方債証券	33.9
3	特殊債券	13.7



作成期末 (2015年4月20日現在)

No.	種 別	比率 (%)
1	国債証券	47.0
2	地方債証券	36.0
3	特殊債券	14.9

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期首 (2014年10月20日現在)

No.	通 貨	比率 (%)
1	米ドル	32.9
2	カナダドル	20.9
3	オーストラリアドル	16.8
4	英ポンド	10.5
5	ユーロ	5.6



作成期末 (2015年4月20日現在)

No.	通 貨	比率 (%)
1	米ドル	37.8
2	カナダドル	22.0
3	オーストラリアドル	18.0
4	英ポンド	9.8
5	ニュージーランドドル	5.8

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

作成期首 (2014年10月20日現在)

No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国 (地域)	比率 (%)
1	米国国債	4.5	2036年2月15日	アメリカ	15.9
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	アメリカ	10.2
3	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	国際機関	8.8
4	米国国債	8.125	2021年8月15日	アメリカ	5.7
5	ニュージーランド国債	6	2021年5月15日	ニュージーランド	5.2



作成期末 (2015年4月20日現在)

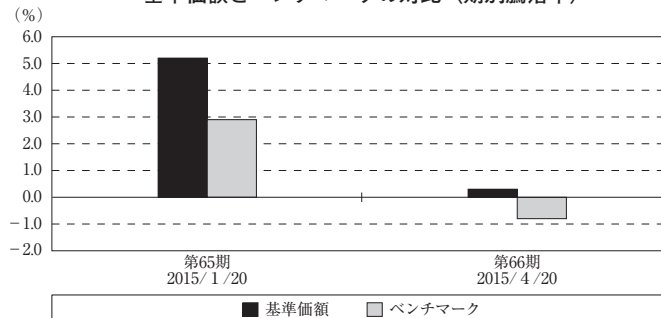
No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国 (地域)	比率 (%)
1	米国国債	4.5	2036年2月15日	アメリカ	17.4
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	アメリカ	15.4
3	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	国際機関	9.8
4	ニュージーランド国債	6	2021年5月15日	ニュージーランド	5.8
5	オーストラリア・ニューカーストル・ウェストバンク証券	6	2030年5月1日	オーストラリア	4.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2014年10月21日~2015年4月20日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率 (分配金再投資ベース) は5.5%の上昇となり、ベンチマークの騰落率2.0%の上昇に対し3.5%上回りました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) ベンチマークの詳細は最終ページをご参照ください。

分配金 (2014年10月21日～2015年4月20日)

第65期および第66期の収益分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1口当たりそれぞれ75円(税込み)を分配させていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益に関しましては、運用の基本方針に基づき、運用を行います。

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第65期	第66期
	2014年10月21日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年4月20日
当期分配金	75	75
(対基準価額比率)	0.952%	0.958%
当期の収益	75	55
当期の収益以外	—	19
翌期繰越分配対象額	163	143

(注) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

金利戦略については、ポートフォリオ全体のデュレーションを長めに維持し、市場が脆弱な景気の実態を織り込み始める可能性などに鑑み、経済の実体に比べて依然として高い水準にある長期金利の低下余地を探る展開を予想します。国別資産配分戦略では、米国、オーストラリア、カナダなどの安定収益の見込める国の債券を中心にしたポートフォリオを維持する方針です。

また、債券の種別構成については、引き続き国債と地方債を中心に信用リスクを抑えたポートフォリオ運営を行う方針です。通貨については、米国の利上げ開始時期を巡る思惑や新興国経済の減速、地政学的リスクの台頭などから市場の変動は大きくなるものと予想されます。世界的にデフレの環境が変わらないとの見通しが強まる局面では、多額の対外債権を保有する日本の円の価値は見直され、市場でリスク回避的な動きが強まる局面では円高圧力が強まる状況が予想されることから、円のウェイトを引き続き高めに維持する方針です。為替市場の米ドル高見通しには依然として過熱感があり、米国の利上げ期待が後退する場合の米ドルの対主要通貨に対する調整下落余地は大きいと見ております。その際には、相対的にファンダメンタルズが良好なオーストラリアドルが米ドルに対して上昇するものと予想します。以上から、オーストラリアドルを強気の姿勢とし、米ドルを弱気の姿勢とする戦略を維持する方針です。

今後とも、トップダウン戦略と効率的かつ積極的にリスクをとることにより、着実に収益機会を捉え、収益の積み上げを図ってまいります。引き続きよろしくご意見申し上げます。

お知らせ

＜約款変更について＞

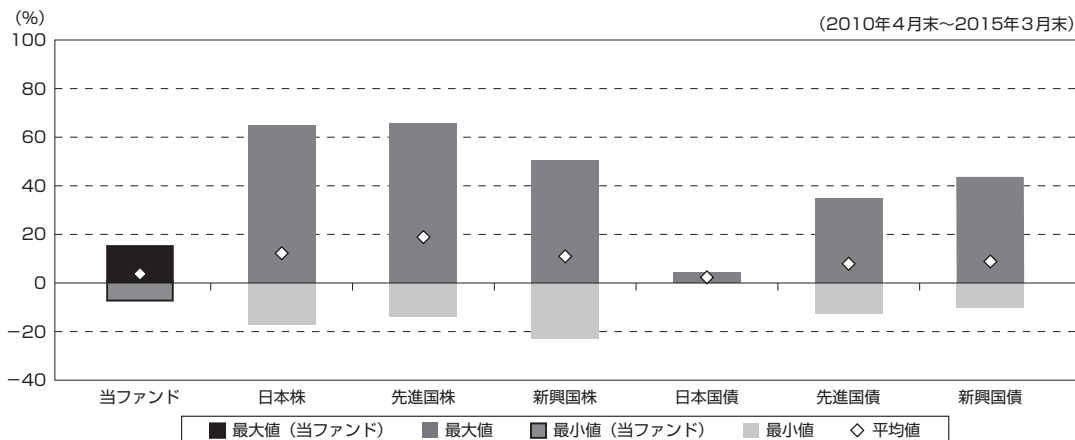
- ・2014年12月1日の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」（本書）と「運用報告書（全体版）」の2種類となりました。「運用報告書（全体版）」については電磁的方法により提供するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ・受益権の取得申込にかかる手数料については、その取扱いを行う販売会社が個別に定めることから、約款上の記載を整備するため信託約款に所要の変更を行いました。（2015年1月19日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は1998年10月30日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。
運用方針	日本を除く世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。
主要投資対象	原則として日本を除く世界の投資適格格付けの公社債（ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。）
運用方法	日本を除く世界の投資適格債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。（ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。） NOMURA-BPI 総合をベンチマークとします。 ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則としてA格以上に維持します。 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。 運用の指図に関する権限をベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）へ委託します。
分配方針	年4回（原則として1月、4月、7月、10月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.6	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△7.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	3.8	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

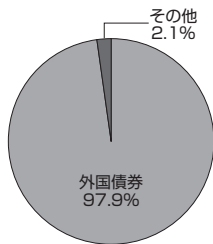
当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2015年4月20日現在)

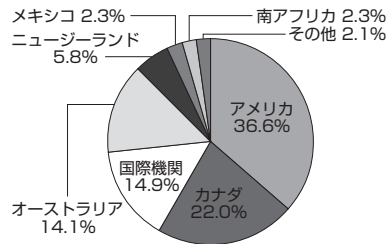
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	米国国債	国債証券	米ドル	アメリカ	17.4
2	米国国債	国債証券	米ドル	アメリカ	15.4
3	欧州投資銀行債	特殊債券	英ポンド	国際機関	9.8
4	ニュージーランド国債	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.8
5	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.7
6	オーストラリア・西オーストラリア州理財公社債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6
7	カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州政府債	地方債証券	カナダドル	カナダ	4.0
8	欧州投資銀行債	特殊債券	オーストラリアドル	国際機関	3.9
9	カナダ・ケベック州政府債	地方債証券	カナダドル	カナダ	3.9
10	米国国債	国債証券	米ドル	アメリカ	3.8
	組入銘柄数			20銘柄	

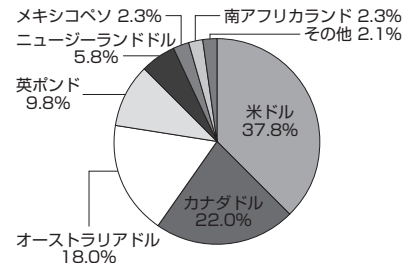
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第65期末	第66期末
	2015年1月20日	2015年4月20日
純資産総額	1,480,825,140円	1,357,129,306円
受益権総口数	189,784口	175,093口
1口当たり基準価額	7,803円	7,751円

* 当作成期間中 (2014年10月21日～2015年4月20日) における追加設定元本額は141,910,000円、同解約元本額は182,660,000円です。

○当ファンドのベンチマーク

NOMURA - BPI総合 (NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)

野村證券株式会社が発表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政保債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。

NOMURA - BPI総合 (NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日本株 - 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 - MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 - MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 - NOMURA - BPI国債

先進国債 - シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド (円ベース)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA - BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。